

株式会社 紀陽銀行

Financial report

資料編

連結財務諸表	73
連結情報	83
財務諸表(単体)	87
損益の状況(単体)	97
経営効率等(単体)	104
預金業務(単体)	106
貸出業務(単体)	107
有価証券等(単体)	111
内国為替業務(単体)	113
外国為替業務(単体)	113
支払承諾(単体)	113
時価等情報(単体)	114
主要な経営指標等の推移(単体)	118
役員・組織	119
株式の状況	120
法定開示項目索引	121

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
現金預け金	67,208	60,860
コールローン及び買入手形	20,751	31,422
債券貸借取引支払保証金	103,081	41,760
買入金銭債権	6,395	5,211
商品有価証券	2,860	5,011
有価証券	923,906	801,491
貸出金	2,264,622	2,378,516
外国為替	1,512	3,980
その他資産	47,730	24,749
有形固定資産	40,246	34,224
建物	10,448	10,682
土地	19,384	18,916
リース資産		74
建設仮勘定	107	0
その他の有形固定資産	10,305	4,549
無形固定資産	3,542	7,116
ソフトウェア	1,229	1,153
リース資産		70
その他の無形固定資産	2,313	5,893
繰延税金資産	32,107	42,927
支払承諾見返	25,355	21,341
貸倒引当金	△ 41,616	△ 34,359
資産の部合計	3,497,703	3,424,255

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
預金	3,125,974	3,113,861
譲渡性預金	108,426	91,693
コールマネー及び売渡手形	2,304	—
債券貸借取引受入担保金	18,287	—
借入金	22,466	42,617
外国為替	62	130
社債	16,000	13,800
その他負債	51,394	33,809
退職給付引当金	1,621	456
役員退職慰労引当金	84	72
睡眠預金払戻損失引当金	552	604
偶発損失引当金	77	272
再評価に係る繰延税金負債	230	223
支払承諾	25,355	21,341
負債の部合計	3,372,837	3,318,885
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
利益剰余金	25,687	25,572
株主資本合計	138,140	138,026
その他有価証券評価差額金	△ 14,814	△ 34,147
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
土地再評価差額金	340	330
評価・換算差額等合計	△ 14,475	△ 33,818
少数株主持分	1,200	1,161
純資産の部合計	124,866	105,370
負債及び純資産の部合計	3,497,703	3,424,255

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで	当連結会計年度	平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
経常収益		86,885		85,428
資金運用収益		63,554		64,868
貸出金利息		49,699		51,200
有価証券利息配当金		12,477		13,116
コールローン利息及び買入手形利息		748		261
債券貸借取引受入利息		57		17
預け金利息		291		87
その他の受入利息		280		184
役務取引等収益		13,080		12,282
その他業務収益		7,101		6,933
その他経常収益		3,149		1,344
経常費用		75,011		92,284
資金調達費用		11,449		11,668
預金利息		9,119		9,904
譲渡性預金利息		489		460
コールマネー利息及び売渡手形利息		15		12
債券貸借取引支払利息		368		29
借入金利息		670		712
社債利息		472		480
その他の支払利息		313		67
役務取引等費用		3,998		3,917
その他業務費用		6,154		16,807
営業経費		37,198		37,176
その他経常費用		16,210		22,714
貸倒引当金繰入額		3,744		—
その他の経常費用		12,465		22,714
経常利益又は経常損失(△)		11,874		△ 6,855
特別利益		3,186		5,147
固定資産処分益		9		101
貸倒引当金戻入益		—		3,203
償却債権取立益		3,176		1,842
特別損失		6,002		486
固定資産処分損		76		70
減損損失		248		415
親会社株式売却損		5,142		—
その他の特別損失		534		—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		9,058		△ 2,194
法人税、住民税及び事業税		579		490
法人税等調整額		△ 1,251		△ 5,982
法人税等合計				△ 5,491
少数株主損失(△)		△ 34		△ 14
当期純利益		9,765		3,312

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,096	80,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,096	80,096
資本剰余金		
前期末残高	32,357	32,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,357	32,357
利益剰余金		
前期末残高	18,234	25,687
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,389	△ 3,436
当期純利益	9,765	3,312
土地再評価差額金の取崩	75	9
当期変動額合計	7,452	△ 114
当期末残高	25,687	25,572
株主資本合計		
前期末残高	130,688	138,140
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,389	△ 3,436
当期純利益	9,765	3,312
土地再評価差額金の取崩	75	9
当期変動額合計	7,452	△ 114
当期末残高	138,140	138,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,145	△ 14,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 19,959	△ 19,333
当期変動額合計	△ 19,959	△ 19,333
当期末残高	△ 14,814	△ 34,147

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 3	△ 0
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2	△ 0
当期変動額合計	2	△ 0
当期末残高	△ 0	△ 0
土地再評価差額金		
前期末残高	416	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 75	△ 9
当期変動額合計	△ 75	△ 9
当期末残高	340	330
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,558	△ 14,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 20,033	△ 19,343
当期変動額合計	△ 20,033	△ 19,343
当期末残高	△ 14,475	△ 33,818
少数株主持分		
前期末残高	1,292	1,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 92	△ 38
当期変動額合計	△ 92	△ 38
当期末残高	1,200	1,161
純資産合計		
前期末残高	137,539	124,866
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,389	△ 3,436
当期純利益	9,765	3,312
土地再評価差額金の取崩	75	9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 20,125	△ 19,381
当期変動額合計	△ 12,673	△ 19,496
当期末残高	124,866	105,370

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで	当連結会計年度	平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		9,058		△ 2,194
減価償却費		4,945		2,778
減損損失		248		415
負ののれん償却額		△ 24		—
貸倒引当金の増減 (△)		△ 4,280		△ 7,257
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,467		△ 1,164
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		84		△ 11
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		552		52
偶発損失引当金の増減 (△)		77		194
資金運用収益		△ 63,554		△ 64,868
資金調達費用		11,449		11,668
有価証券関係損益 (△)		7,351		21,188
為替差損益 (△は益)		1,356		886
固定資産処分損益 (△は益)		66		△ 30
商品有価証券の純増 (△) 減		10,052		△ 2,151
貸出金の純増 (△) 減		△ 161,178		△ 113,893
預金の純増減 (△)		135,315		△ 12,112
譲渡性預金の純増減 (△)		10,498		△ 16,732
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)				17,151
コールローン等の純増 (△) 減		76,031		△ 9,506
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減		40,985		61,321
コールマネー等の純増減 (△)		2,274		△ 2,304
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		13,959		△ 18,287
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		713		△ 2,468
外国為替 (負債) の純増減 (△)		42		68
資金運用による収入		65,007		64,358
資金調達による支出		△ 8,222		△ 9,290
その他		△ 4,645		1,656
小計		146,701		△ 80,533
法人税等の支払額		△ 877		△ 510
営業活動によるキャッシュ・フロー		145,823		△ 81,043
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 564,610		△ 559,280
有価証券の売却による収入		356,064		503,667
有価証券の償還による収入		76,213		139,858
有形固定資産の取得による支出		△ 2,196		△ 2,049
有形固定資産の売却による収入		50		266
無形固定資産の取得による支出		△ 1,863		△ 5,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 136,342		77,372
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入		—		3,000
劣後特約付社債の償還による支出		—		△ 2,200
配当金の支払額		△ 2,389		△ 3,436
少数株主への配当金の支払額		△ 4		△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,393		△ 2,641
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 63		△ 35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		7,024		△ 6,347
現金及び現金同等物の期首残高		56,183		63,208
現金及び現金同等物の期末残高		63,208		56,860

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当連結会計年度）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
 紀陽ビジネスサービス株式会社
 阪和信用保証株式会社
 紀陽ビジネスファイナンス株式会社
 紀陽リース・キャピタル株式会社
 株式会社紀陽カード
 株式会社紀陽カードディーシー
 和歌山銀カード株式会社

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 0社
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
 (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上して

おります。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96,327百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

当行は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

(借手側)
 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 (貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失は285百万円増加しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員

会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当連結会計年度）

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

【借手側】

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は74百万円、「無形固定資産」中のリース資産は70百万円、「その他負債」中のリース債務は116百万円増加しております。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

【貸手側】

これにより、従来「有形固定資産」及び「無形固定資産」に含めて表示していた貸与資産は、リース投資資産として「その他資産」に含めて表示しており、その金額は5,998百万円であります。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い)

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号平成20年12月5日）が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、平成20年12月15日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来との区分で保有した場合に比べ、有価証券は2,631百万円増加、その他有価証券評価差額金は2,631百万円増加しております。

●表示方法の変更（当連結会計年度）

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「コールマネー等の純増減(△)」に含めて表示していた「借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)」(前連結会計

年度△29百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

●追加情報（当連結会計年度）

(有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、保有目的区分の変更時(平成20年12月15日)の市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は12,429百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は12,429百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・シヨールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当行では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

●注記事項（当連結会計年度）

(連結貸借対照表関係)

1. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券41,410百万円については、当連結会計年度末には当該処分をせずして有しております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,239百万円、延滞債権額は78,061百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は709百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,783百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,793百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手

連結財務諸表

形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、35,233百万円であります。

7. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	102,000百万円
その他資産	58百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,167百万円
借入金	17,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券73,415百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金敷金は1,573百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、326,741百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が318,062百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | |
|---|
| △233百万円 |
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 40,286百万円 |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,294百万円 |
| （当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円） |
| 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金25,000百万円が含まれております。 |
| 13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 |
| 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は11,241百万円であります。 |

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸出金償却9,353百万円、株式等償却9,205百万円及び貸出債権譲渡損1,185百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キ

ャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額415百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	営業店舗3か所	土地	12
大阪府内	営業店舗5か所	土地等	392
和歌山県内	遊休資産4か所	土地及び建物等	11
合計			415

当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	669,595	—	—	669,595	—
第2回優先株式	8,000	—	—	8,000	—
第二種優先株式	31,500	—	—	31,500	—
合計	709,095	—	—	709,095	—

2. 配当に関する事項

- （1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日定時株主総会	普通株式	2,678	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第2回優先株式	160	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第二種優先株式	598	19.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

- （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	2,008	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第2回優先株式	160	利益剰余金	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第二種優先株式	661	利益剰余金	21.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	60,860百万円
定期預け金	△4,000百万円
現金及び現金同等物	<u>56,860百万円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	3,164百万円
無形固定資産	—百万円
合計	3,164百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	1,151百万円
無形固定資産	—百万円
合計	1,151百万円

年度末残高相当額	
有形固定資産	2,012百万円
無形固定資産	—百万円
合計	2,012百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	397百万円
1年超	1,614百万円
合計	2,012百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	414百万円
減価償却費相当額	414百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	8百万円
1年超	6百万円
合計	14百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当行は、退職給付信託を設定しております。

連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△26,882百万円
年金資産	(B)	23,996百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△2,886百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	2,557百万円
未認識過去勤務債務	(F)	—百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△328百万円
前払年金費用	(H)	128百万円
退職給付引当金	(G) - (H)	△456百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	911百万円
利息費用	540百万円
期待運用収益	△411百万円
過去勤務債務の費用処理額	—百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△260百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	9百万円
退職給付費用	<u>788百万円</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	33,410百万円
その他有価証券評価差額金	15,745百万円
繰越欠損金	13,707百万円
有価証券償却	10,123百万円
退職給付引当金	8,525百万円
その他	6,114百万円
繰延税金資産小計	<u>87,627百万円</u>
評価性引当額	△42,975百万円
繰延税金資産合計	44,651百万円
繰延税金負債	
退職給付信託関係損益	△539百万円
その他	△1,184百万円
繰延税金負債合計	<u>△1,723百万円</u>
繰延税金資産の純額	42,927百万円

連結財務諸表

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(関連当事者情報)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	住岡 賢 (注) 2、8	—	—	会社員	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	10
役員及び その近親者	上野 真弘 (注) 3、8	—	—	会社員	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	20
役員及び その近親者	西 洋 (注) 4	—	—	不動産 賃貸業	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	40
役員及び その近親者	大東 一恵 (注) 5、9	—	—	不動産 賃貸業	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	33 (注) 10
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している 会社等	根田建設(株) (注) 6、9	和歌山県 和歌山市	40	土木工事業	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	31
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を所有している 会社等	赤井不動産 開発(株) (注) 7、9	和歌山県 和歌山市	10	不動産業	—	資金貸借	資金の貸付 (注) 1	—	貸出金	17 (注) 10

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2. 当行取締役頭取片山博臣の近親者であります。

3. 当行取締役上野隆司の近親者であります。

4. 当行社外監査役増尾穰の近親者であります。

5. 当行前監査役林宏の近親者であります。

6. 当行社外監査役大平勝之の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

7. 当行前監査役林宏の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

8. 連結財務諸表提出会社(当行)の連結子会社が貸出金の担保として不動産に抵当権を設定しております。

9. 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

10. 林宏氏は、平成20年6月27日付で当行監査役を退任しておりますので、大東一恵氏及び赤井不動産開発株式会社の期末残高については同日現在の残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社紀陽ホールディングス（東京、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額	95.41円
1株当たり当期純利益金額	3.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	105,370百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	41,483百万円
うち少数株主持分	1,161百万円
うち優先株式発行金額	39,500百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	821百万円
普通株式に係る期末の純資産額	63,886百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	669,595千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	3,312百万円
普通株主に帰属しない金額	821百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	821百万円
普通株式に係る当期純利益	2,490百万円
普通株式の期中平均株式数	669,595千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

また、当行は、銀行法第20条第2項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項によるあずさ監査法人の監査を受けております。

連結情報

●事業の内容

(平成21年3月期末)

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、親会社である株式会社紀陽ホールディングスのもと、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

（銀行業務）

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務及び外国為替業務等を行っております。また、阪和信用保証株式会社においては、信用保証業務を、紀陽ビジネスファイナンス株式会社においては、融資業務を行っております。

（事務代行業務・労働者派遣業務）

紀陽ビジネスサービス株式会社においては、事務代行業務・労働者派遣業務を行っております。

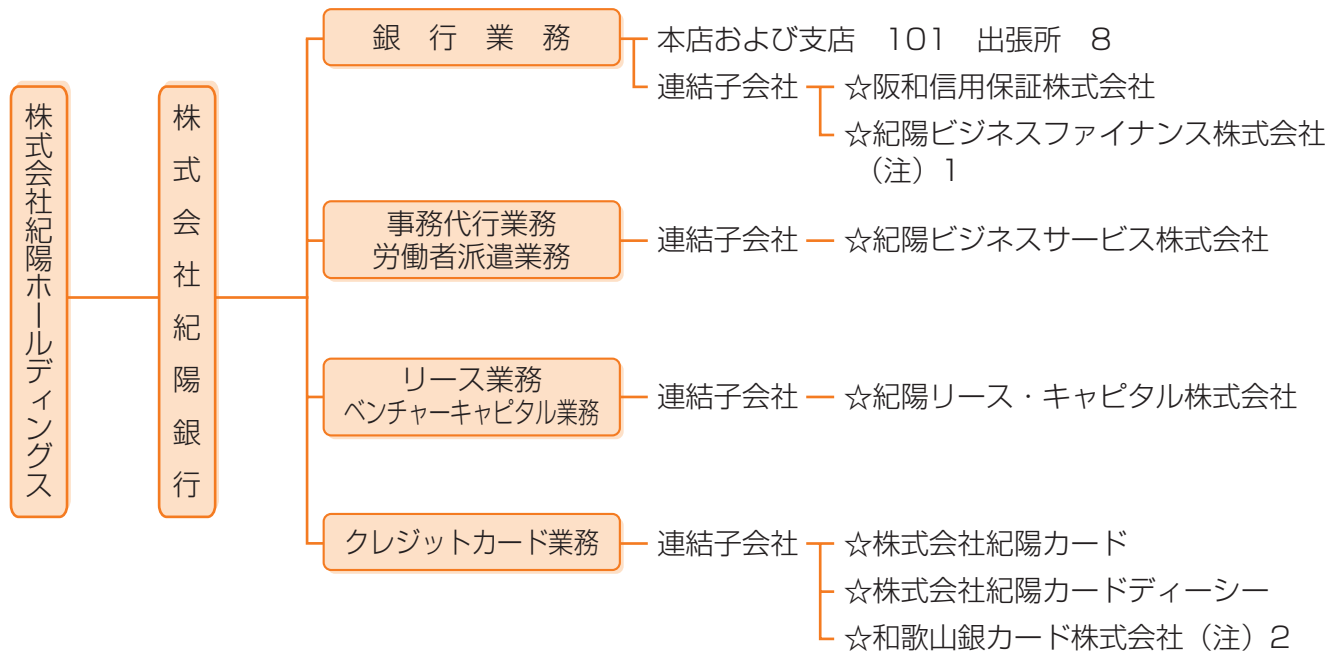
（リース業務・ベンチャーキャピタル業務）

紀陽リース・キャピタル株式会社においては、リース業務・ベンチャーキャピタル業務を行っております。

（クレジットカード業務）

株式会社紀陽カード、株式会社紀陽カードディーシー及び和歌山銀カード株式会社においては、クレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（☆は連結子会社）



(注) 1. 紀陽ビジネスファイナンス株式会社については、平成21年5月28日付で特別清算が終結しております。

2. 和歌山銀カード株式会社については、平成21年4月1日に株式会社紀陽カードディーシーが吸収合併しております。

●子会社の概要

(平成21年3月31日現在)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行議決権比率 (%)	子会社等議決権比率 (%)
紀陽ビジネスサービス株式会社	和歌山市中之島 2240番地	事務代行業務、労働者派遣業務	平成15年 9月30日	60	100.0	—
阪和信用保証株式会社	和歌山市中之島 2240番地	信用保証業務	昭和54年 7月11日	480	100.0	—
紀陽ビジネスファイナンス株式会社	和歌山市十一番丁 9番地	融資業務	昭和60年 10月28日	100	91.0	—
紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山市七番丁 24番地	リース業務、 ベンチャーキャピタル業務	平成8年 1月9日	150	26.7	40.0
株式会社紀陽カード	和歌山市杉ノ馬場 二丁目77番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	60	5.0	50.0
株式会社紀陽カードディーシー	和歌山市杉ノ馬場 二丁目77番地	クレジットカード業務	平成2年 9月5日	90	5.0	50.0
和歌山銀カード株式会社	和歌山市黒田 185番地の3	クレジットカード業務	平成2年 8月8日	50	90.0	—

●営業の概況 (当連結会計年度：平成20年4月1日～平成21年3月31日)

○業績

業容面では、預金等（譲渡性預金を含む。）につきましては、個人預金を中心とした安定的な資金調達を推し進めましたが、金融機関預金が減少しましたことから、期中288億円減少し、当連結会計年度末残高は3兆2,055億円となりました。また、お客様の多様な資産運用ニーズにお応えするために、投資信託や個人年金保険商品の販売に引き続き取り組んでまいりました。貸出金につきましては、営業拠点や営業人員の増強などにより営業体制の再構築が順調に進んだことや、経済環境の急激な変化のなかで中小企業の資金需要に積極的に応えてまいりましたことから、中小企業向けを中心に事業性貸出が増加し、また住宅ローンも順調に推移いたしました。この結果、貸出金残高は期中1,138億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆3,785億円となりました。有価証券につきましては、国債が期中787億円減少したことなどにより、期中1,224億円減少し、当連結会計年度末残高は8,014億円となりました。

損益面では、次のとおりとなりました。資金利益は、中小企業向け貸出や住宅ローンの推進に注力したことなどにより、前連結会計年度比10億95百万円増加し532億円となりました。役務取引等利益は、金融市場の混乱により投資信託や個人年金保険等の販売が低調となりましたことから、前連結会計年度比7億17百万円減少し83億64百万円となりました。また、その他業務利益は、多額の国債等債券償却が発生したことなどにより、前連結会計年度比108億20百万円減少し△98億74百万円となりました。以上により、連結粗利益は前連結会計年度比104億42百万円減少し516億91百万円となりました。営業経費は、前連結会計年度比22百万円減少し371億76百万円となりました。また、日経平均株価が大幅に下落したことによる減損処理の増加などにより、株式関係損益が前連結会計年度比83億43百万円減少し△110億88百万円となったことなどから、前連結会計年度は118億74百万円の経常利益でありましたが、当連結会計年度は68億55百万円の経常損失となりました。しかしながら特別損益において、これまでに資産健全化を図るなかで保守的に積み増してきた貸倒引当金について、与信ポートフォリオの改善に伴い、当連結会計年度において貸倒引当金戻入益32億3百万円を計上し、前連結会計年度における親会社株式売却損51億42百万円の計上がなくなったことや、法人税等調整額が前連結会計年度比47億31百万円減少し△59億82百万円となったことなどから、当期純利益は、前連結会計年度比64億53百万円減少し33億12百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績については、当連結会計年度において、事業の種類別セグメントを記載していないため、記載しておりません。

また、当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.38%上昇し10.52%となりました。

○キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比63億47百万円減少し568億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加を主因に△810億43百万円（前連結会計年度比△2,268億66百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入を主因に773億72百万円（前連結会計年度比+2,137億14百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に△26億41百万円（前連結会計年度比△2億48百万円）となりました。

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで		平成17年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		平成18年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
	紀陽銀行	和歌山銀行	紀陽銀行	和歌山銀行			
連結経常収益	70,970	11,473	73,938	11,568	73,928	86,885	85,428
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	6,981	1,059	2,012	△10,543	9,323	11,874	△ 6,855
連結当期純利益 又は連結当期純損失(△)	5,747	861	4,000	△12,335	9,287	9,765	3,312
連結純資産額	84,529	15,546	91,389	10,957	137,539	124,866	105,370
連結総資産額	2,797,496	427,505	2,851,561	391,443	3,321,200	3,497,703	3,424,255
連結自己資本比率 (国内基準)	9.11%	6.98%	8.60%	9.01%	10.64%	10.14%	10.52%

(注) 1. 当行は、平成18年10月10日に株式会社和歌山銀行と合併いたしました。

2. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

●セグメント情報 (前連結会計年度及び当連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報(前連結会計年度及び当連結会計年度)

連結会社は銀行業務を中心に、リース業務・クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報(前連結会計年度及び当連結会計年度)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益(前連結会計年度及び当連結会計年度)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破綻先債権額	4,694	8,239
延滞債権額	90,199	78,061
3カ月以上延滞債権額	1,077	709
貸出条件緩和債権額	20,358	7,783
合計	116,329	94,793

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	80,096	80,096
	うち非累積的永久優先株	19,750	19,750
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	32,357	32,357
	利益剰余金	25,687	25,572
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	3,441	2,834
	その他有価証券の評価差損（△）	14,792	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,177	1,158
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
計 (A)	121,085	136,350	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	256	249
	一般貸倒引当金	10,455	11,051
	負債性資本調達手段等	38,000	38,800
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	38,000	38,800
	計	48,711	50,100
うち自己資本への算入額 (B)	48,711	50,100	
控除項目	控除項目（注4） (C)	50	348
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	169,746	186,102
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,517,356	1,613,389
	オフ・バランス取引等項目	34,524	33,457
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,551,880	1,646,847
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	120,944	121,361
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,675	9,708
	計 (E) + (F) (H)	1,672,825	1,768,208
連結自己資本比率（国内基準）= D/H×100 (%)	10.14	10.52	
(参考) Tier 1 比率= A/H×100 (%)	7.23	7.71	

（注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出してあります。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

- 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - 利払い義務の延期が認められるものであること
- 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
- 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

財務諸表（単体）

貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

科 目	平成20年3月期末	平成20年3月31日	平成21年3月期末	平成21年3月31日
現金預け金		67,108		60,847
現金		35,725		33,612
預け金		31,382		27,235
コールローン		20,751		31,422
債券貸借取引支払保証金		103,081		41,760
買入金銭債権		6,395		5,211
商品有価証券		2,860		5,011
商品国債		2,203		3,601
商品地方債		656		1,410
有価証券		925,002		802,756
国債		332,867		254,149
地方債		155,875		148,093
社債		123,805		113,983
株式		57,450		45,576
その他の証券		255,004		240,952
貸出金		2,272,500		2,385,622
割引手形		38,246		35,175
手形貸付		166,132		153,891
証書貸付		1,829,123		1,953,784
当座貸越		238,997		242,771
外国為替		1,512		3,980
外国他店預け		642		3,103
買入外国為替		29		58
取立外国為替		840		819
その他資産		42,117		13,158
前払費用		163		113
未収収益		4,462		3,943
金融派生商品		1,880		1,427
その他の資産		35,611		7,673
有形固定資産		34,297		34,166
建物		10,447		10,681
土地		19,384		18,916
リース資産				68
建設仮勘定		107		0
その他の有形固定資産		4,357		4,498
無形固定資産		2,703		6,917
ソフトウェア		884		1,029
その他の無形固定資産		1,818		5,888
繰延税金資産		31,145		41,348
支払承諾見返		25,324		21,327
貸倒引当金		△ 38,793		△ 30,939
資産の部合計		3,496,006		3,422,591

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月期末 平成20年3月31日	平成21年3月期末 平成21年3月31日
預金	3,133,761	3,119,313
当座預金	123,240	131,873
普通預金	1,145,178	1,145,812
貯蓄預金	33,616	31,598
通知預金	40,680	17,641
定期預金	1,710,788	1,721,289
定期積金	19,123	6,552
その他の預金	61,133	64,545
譲渡性預金	108,426	94,693
コールマネー	2,304	—
債券貸借取引受入担保金	18,287	—
借入金	22,466	42,617
借入金	22,466	42,617
外国為替	62	130
売渡外国為替	35	35
未払外国為替	27	95
社債	16,000	13,800
その他負債	43,824	25,891
未払法人税等	129	270
未払費用	7,587	9,832
前受収益	1,901	1,761
給付補てん備金	16	11
金融派生商品	1,421	1,283
リース債務	—	41
その他の負債	32,767	12,690
退職給付引当金	1,596	429
役員退職慰労引当金	84	72
睡眠預金払戻損失引当金	552	604
偶発損失引当金	77	272
再評価に係る繰延税金負債	230	223
支払承諾	25,324	21,327
負債の部合計	3,372,998	3,319,377
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
資本準備金	22,259	22,259
その他資本剰余金	10,097	10,097
利益剰余金	25,057	24,569
利益準備金	2,757	3,444
その他利益剰余金	22,299	21,125
繰越利益剰余金	22,299	21,125
株主資本合計	137,511	137,023
その他有価証券評価差額金	△ 14,843	△ 34,139
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
土地再評価差額金	340	330
評価・換算差額等合計	△ 14,504	△ 33,810
純資産の部合計	123,007	103,213
負債及び純資産の部合計	3,496,006	3,422,591

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表（単体）

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	平成20年3月期	平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで	平成21年3月期	平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
経常収益		81,397		80,180
資金運用収益		63,191		64,568
貸出金利息		49,345		50,908
有価証券利息配当金		12,469		13,110
コールローン利息		748		257
債券貸借取引受入利息		57		17
買入手形利息		—		3
預け金利息		289		85
その他の受入利息		280		184
役務取引等収益		11,093		10,170
受入為替手数料		3,134		3,025
その他の役務収益		7,959		7,145
その他業務収益		4,035		4,084
外国為替売買益		43		308
商品有価証券売却益		9		15
国債等債券売却益		3,876		3,616
その他の業務収益		105		143
その他経常収益		3,077		1,356
株式等売却益		1,400		85
その他の経常収益		1,676		1,271
経常費用		69,746		87,427
資金調達費用		11,454		11,680
預金利息		9,131		9,919
譲渡性預金利息		489		462
コールマネー利息		15		12
債券貸借取引支払利息		368		29
借入金利息		670		712
社債利息		472		480
金利スワップ支払利息		225		29
その他の支払利息		80		33
役務取引等費用		4,432		4,409
支払為替手数料		624		623
その他の役務費用		3,807		3,785
その他業務費用		3,369		14,370
国債等債券売却損		2,688		2,199
国債等債券償還損		651		—
国債等債券償却		—		11,508
金融派生商品費用		30		662
営業経費		35,765		35,745
その他経常費用		14,724		21,221
貸倒引当金繰入額		3,632		—
貸出金償却		6,117		8,026
株式等売却損		2,790		1,962
株式等償却		1,205		9,193
その他の経常費用		978		2,039
経常利益又は経常損失（△）		11,651		△ 7,246

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編
紀陽ホールディングス

資料編
紀陽銀行

第3の柱に基づく開示事項
パーゼルⅡ

(損益計算書のつづき)

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月期	平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで	平成21年3月期	平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで
特別利益		2,699		5,327
固定資産処分益		9		100
貸倒引当金戻入益		—		3,813
償却債権取立益		2,689		1,413
特別損失		6,002		482
固定資産処分損		76		66
減損損失		248		415
親会社株式売却損		5,142		—
その他の特別損失		534		—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		8,348		△ 2,401
法人税、住民税及び事業税		91		54
法人税等調整額		△ 552		△ 5,394
法人税等合計				△ 5,340
当期純利益		8,809		2,939

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表（単体）

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	80,096	80,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,096	80,096
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,259	22,259
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,259	22,259
その他資本剰余金		
前期末残高	10,097	10,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,097	10,097
資本剰余金合計		
前期末残高	32,357	32,357
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,357	32,357
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,279	2,757
当期変動額		
剰余金の配当	477	687
当期変動額合計	477	687
当期末残高	2,757	3,444
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,281	22,299
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,867	△ 4,124
当期純利益	8,809	2,939
土地再評価差額金の取崩	75	9
当期変動額合計	6,018	△ 1,174
当期末残高	22,299	21,125
利益剰余金合計		
前期末残高	18,561	25,057
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,389	△ 3,436
当期純利益	8,809	2,939
土地再評価差額金の取崩	75	9
当期変動額合計	6,496	△ 487
当期末残高	25,057	24,569

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
株主資本合計		
前期末残高	131,015	137,511
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,389	△ 3,436
当期純利益	8,809	2,939
土地再評価差額金の取崩	75	9
当期変動額合計	6,496	△ 487
当期末残高	137,511	137,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,074	△ 14,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 19,917	△ 19,296
当期変動額合計	△ 19,917	△ 19,296
当期末残高	△ 14,843	△ 34,139
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 3	△ 0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△ 0
当期変動額合計	2	△ 0
当期末残高	△ 0	△ 0
土地再評価差額金		
前期末残高	416	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 75	△ 9
当期変動額合計	△ 75	△ 9
当期末残高	340	330
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,487	△ 14,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 19,991	△ 19,306
当期変動額合計	△ 19,991	△ 19,306
当期末残高	△ 14,504	△ 33,810
純資産合計		
前期末残高	136,502	123,007
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,389	△ 3,436
当期純利益	8,809	2,939
土地再評価差額金の取崩	75	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 19,991	△ 19,306
当期変動額合計	△ 13,495	△ 19,793
当期末残高	123,007	103,213

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表（単体）

●重要な会計方針（平成21年3月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：5年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 5. 繰延資産の処理方法
株式交付費は資産として計上し、定額法（3年）により償却しております。
 6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してお
 - り、その金額は97,509百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。
 - (4) 睡眠預金払戻損失引当金
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。
 - (5) 偶発損失引当金
信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
8. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 9. ヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

●会計方針の変更（平成21年3月期）

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中の「リース資産」は68百万円、「その他負債」中の「リース債務」は41百万円増加しております。また、これ

による損益計算書に与える影響は軽微であります。

（債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い）

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号平成20年12月5日）が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用し、平成20年12月15日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、有価証券は2,631百万円増加、その他有価証券評価差額金は2,631百万円増加しております。

●追加情報（平成21年3月期）

（有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、保有目的区分の変更時（平成20年12月15日）の市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は12,429百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は12,429百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・シヨールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当行では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

●注記事項（平成21年3月期）

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 1,538百万円
2. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券41,410百万円については、当事業年度末には当該処分をせずに所有しております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,076百万円、延滞債権額は78,137百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は709百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,783百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,707百万円あります。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる

権利を有しておりますが、その額面金額は、35,233百万円であります。

8. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	102,000百万円
その他の資産	58百万円

担保資産に対応する債務	
預金	10,167百万円
借入金	17,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券73,394百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金敷金は1,567百万円あります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、287,875百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が279,197百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

財務諸表（単体）

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- △233百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 38,734百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,294百万円
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金25,000百万円が含まれております。
14. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は11,241百万円でありま
16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、687百万円であります。

また、当行の定款等の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第2回優先株式 1株につき20円00銭

第二種優先株式 1株につき21円00銭

（第二種優先株式の優先配当金は、定款等に定められた算式により計算される配当年率に基づき算出しております。）

（損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸出債権譲渡損1,074百万円を含んでおります。
2. 当事業年度において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額415百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	営業店舗3か所	土地	12
大阪府内	営業店舗5か所	土地等	392
和歌山県内	遊休資産4か所	土地及び建物等	11
合計			415

当行は、減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

該当ありません。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額

有形固定資産	3,462百万円
無形固定資産	1,025百万円
合計	4,488百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	1,443百万円
無形固定資産	937百万円
合計	2,381百万円

期末残高相当額

有形固定資産	2,019百万円
無形固定資産	87百万円
合計	2,107百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	490百万円
1年超	1,616百万円
合計	2,107百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	902百万円
減価償却費相当額	902百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	8百万円
1年超	6百万円
合計	14百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	31,293百万円
その他有価証券評価差額金	15,737百万円
繰越欠損金	12,101百万円
有価証券償却	10,491百万円
退職給付引当金	8,514百万円
その他	5,821百万円

繰延税金資産小計 83,959百万円

評価性引当額 △40,936百万円

繰延税金資産合計 43,023百万円

繰延税金負債

退職給付信託関係損益	△539百万円
その他	△1,135百万円

繰延税金負債合計 △1,674百万円

繰延税金資産の純額 41,348百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差

異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	93.93円
1株当たり当期純利益金額	3.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	103,213百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	40,321百万円
うち優先株式発行金額	39,500百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	821百万円
普通株式に係る期末の純資産額	62,892百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	669,595千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,939百万円
普通株主に帰属しない金額	821百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	821百万円
普通株式に係る当期純利益	2,117百万円
普通株式の期中平均株式数	669,595千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況（単体）

業務粗利益

（単位：百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成20年3月期	60,068	3,955	63,191
	平成21年3月期	61,248	4,627	64,568
資金調達費用	平成20年3月期	10,749	1,537	11,454
	平成21年3月期	11,571	1,415	11,680
資金運用収支	平成20年3月期	49,319	2,417	51,737
	平成21年3月期	49,676	3,211	52,888
役員取引等収益	平成20年3月期	10,951	141	11,093
	平成21年3月期	10,039	131	10,170
役員取引等費用	平成20年3月期	4,370	61	4,432
	平成21年3月期	4,343	66	4,409
役員取引等収支	平成20年3月期	6,581	79	6,661
	平成21年3月期	5,695	65	5,761
その他業務収益	平成20年3月期	3,766	268	4,035
	平成21年3月期	3,762	321	4,084
その他業務費用	平成20年3月期	3,181	188	3,369
	平成21年3月期	6,129	8,240	14,370
その他業務収支	平成20年3月期	585	80	665
	平成21年3月期	△2,367	△7,918	△10,285
業務粗利益	平成20年3月期	56,485	2,577	59,063
	平成21年3月期	53,005	△4,641	48,364
業務粗利益率	平成20年3月期	1.73 %	1.27 %	1.81 %
	平成21年3月期	1.61 %	△1.73 %	1.46 %

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

業務純益

（単位：百万円）

区 分	平成20年3月期	平成21年3月期
業務純益	21,615	12,367

(注) 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成20年3月期	(190,691) 3,248,234	(833) 60,068	% 1.84
	平成21年3月期	(263,766) 3,290,062	(1,307) 61,248	% 1.86
うち 貸出金	平成20年3月期	2,178,023	49,345	2.26
	平成21年3月期	2,296,084	50,908	2.21
うち 商品有価証券	平成20年3月期	6,067	58	0.95
	平成21年3月期	3,731	33	0.89
うち 有価証券	平成20年3月期	709,256	8,714	1.22
	平成21年3月期	653,633	8,567	1.31
うち コールローン	平成20年3月期	106,255	616	0.58
	平成21年3月期	49,765	200	0.40
うち 買現先勘定	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成20年3月期	9,323	57	0.61
	平成21年3月期	4,536	17	0.39
うち 買入手形	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	1,019	3	0.32
うち 預け金	平成20年3月期	41,490	289	0.69
	平成21年3月期	11,575	85	0.73
資金調達勘定	平成20年3月期	3,174,992	10,749	0.33
	平成21年3月期	3,221,085	11,571	0.35
うち 預金	平成20年3月期	3,047,933	9,102	0.29
	平成21年3月期	3,099,758	9,897	0.31
うち 譲渡性預金	平成20年3月期	85,104	489	0.57
	平成21年3月期	73,597	462	0.62
うち コールマネー	平成20年3月期	289	1	0.54
	平成21年3月期	63	0	0.47
うち 売現先勘定	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成20年3月期	2,970	12	0.41
	平成21年3月期	4,697	18	0.38
うち 売渡手形	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成20年3月期	22,469	670	2.98
	平成21年3月期	23,837	712	2.65

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年3月期14,649百万円、平成21年3月期15,370百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

損益の状況（単体）

国際業務部門

（単位：百万円）

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成20年3月期	202,614	3,955	1.95 %
	平成21年3月期	267,438	4,627	1.73 %
うち 貸出金	平成20年3月期	7	0	6.83
	平成21年3月期	—	—	—
うち 商品有価証券	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成20年3月期	197,506	3,697	1.87
	平成21年3月期	262,929	4,509	1.71
うち コールローン	平成20年3月期	2,647	132	4.99
	平成21年3月期	2,588	57	2.23
うち 買現先勘定	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
資金調達勘定	平成20年3月期	(190,691)	(833)	
		200,774	1,537	0.76
	平成21年3月期	(263,766)	(1,307)	
		267,106	1,415	0.53
うち 預金	平成20年3月期	1,532	28	1.88
	平成21年3月期	2,480	22	0.90
うち 譲渡性預金	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち コールマネー	平成20年3月期	361	14	3.89
	平成21年3月期	389	11	3.03
うち 売現先勘定	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成20年3月期	8,148	356	4.36
	平成21年3月期	426	11	2.73
うち 売渡手形	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年3月期3百万円、平成21年3月期5百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成20年3月期	3,260,157	63,191	1.93 %
	平成21年3月期	3,293,734	64,568	1.96 %
うち 貸出金	平成20年3月期	2,178,030	49,345	2.26
	平成21年3月期	2,296,084	50,908	2.21
うち 商品有価証券	平成20年3月期	6,067	58	0.95
	平成21年3月期	3,731	33	0.89
うち 有価証券	平成20年3月期	906,763	12,411	1.36
	平成21年3月期	916,563	13,077	1.42
うち コールローン	平成20年3月期	108,903	748	0.68
	平成21年3月期	52,354	257	0.49
うち 買現先勘定	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成20年3月期	9,323	57	0.61
	平成21年3月期	4,536	17	0.39
うち 買入手形	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	1,019	3	0.32
うち 預け金	平成20年3月期	41,490	289	0.69
	平成21年3月期	11,575	85	0.73
資金調達勘定	平成20年3月期	3,185,075	11,454	0.35
	平成21年3月期	3,224,424	11,680	0.36
うち 預金	平成20年3月期	3,049,466	9,131	0.29
	平成21年3月期	3,102,239	9,919	0.31
うち 譲渡性預金	平成20年3月期	85,104	489	0.57
	平成21年3月期	73,597	462	0.62
うち コールマネー	平成20年3月期	651	15	2.40
	平成21年3月期	452	12	2.67
うち 売現先勘定	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成20年3月期	11,119	368	3.31
	平成21年3月期	5,123	29	0.58
うち 売渡手形	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成20年3月期	22,469	670	2.98
	平成21年3月期	26,837	712	2.65

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年3月期14,653百万円、平成21年3月期15,376百万円）を控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況 (単体)

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位: 百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成20年3月期	6,305	5,376	11,681
	平成21年3月期	776	403	1,179
うち 貸出金	平成20年3月期	6,071	2,652	8,723
	平成21年3月期	2,633	△1,070	1,563
うち 商品有価証券	平成20年3月期	36	4	40
	平成21年3月期	△21	△3	△24
うち 有価証券	平成20年3月期	505	1,309	1,814
	平成21年3月期	△708	562	△146
うち コールローン	平成20年3月期	9	350	359
	平成21年3月期	△263	△153	△416
うち 買現先勘定	平成20年3月期	△0	—	△0
	平成21年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成20年3月期	10	20	30
	平成21年3月期	△23	△16	△39
うち 買入手形	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	3	—	3
うち 預け金	平成20年3月期	79	91	170
	平成21年3月期	△219	15	△204
支払利息	平成20年3月期	539	6,027	6,566
	平成21年3月期	157	664	821
うち 預金	平成20年3月期	376	5,601	5,977
	平成21年3月期	156	638	794
うち 譲渡性預金	平成20年3月期	200	179	379
	平成21年3月期	△69	42	△27
うち コールマネー	平成20年3月期	△0	0	△0
	平成21年3月期	△1	0	△1
うち 売現先勘定	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成20年3月期	△25	20	△5
	平成21年3月期	6	△1	5
うち 売渡手形	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成20年3月期	△23	84	61
	平成21年3月期	121	△79	42

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門

(単位: 百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成20年3月期	△144	△1,758	△1,902
	平成21年3月期	1,159	△487	672
うち 貸出金	平成20年3月期	0	0	0
	平成21年3月期	△0	—	△0
うち 商品有価証券	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 有価証券	平成20年3月期	△48	△1,679	△1,727
	平成21年3月期	1,142	△330	812
うち コールローン	平成20年3月期	△176	△7	△183
	平成21年3月期	△2	△72	△74
うち 買現先勘定	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 買入手形	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 預け金	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
支払利息	平成20年3月期	△101	△1,527	△1,628
	平成21年3月期	427	△549	△122
うち 預金	平成20年3月期	△31	△31	△62
	平成21年3月期	12	△18	△6
うち 譲渡性預金	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち コールマネー	平成20年3月期	5	△3	2
	平成21年3月期	1	△3	△2
うち 売現先勘定	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成20年3月期	△897	149	△748
	平成21年3月期	△246	△98	△344
うち 売渡手形	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	平成20年3月期	6,418	2,825	9,243
	平成21年3月期	654	723	1,377
うち 貸出金	平成20年3月期	6,071	2,652	8,723
	平成21年3月期	2,633	△1,071	1,562
うち 商品有価証券	平成20年3月期	36	4	40
	平成21年3月期	△21	△3	△24
うち 有価証券	平成20年3月期	620	△533	87
	平成21年3月期	135	530	665
うち コールローン	平成20年3月期	△0	176	176
	平成21年3月期	△317	△173	△490
うち 買現先勘定	平成20年3月期	△0	—	△0
	平成21年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	平成20年3月期	10	20	30
	平成21年3月期	△23	△16	△39
うち 買入手形	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	3	—	3
うち 預け金	平成20年3月期	79	91	170
	平成21年3月期	△219	15	△204
支払利息	平成20年3月期	824	3,578	4,402
	平成21年3月期	142	83	225
うち 預金	平成20年3月期	385	5,530	5,915
	平成21年3月期	160	628	788
うち 譲渡性預金	平成20年3月期	200	179	379
	平成21年3月期	△69	42	△27
うち コールマネー	平成20年3月期	△0	2	2
	平成21年3月期	△5	2	△3
うち 売現先勘定	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	平成20年3月期	△1,114	361	△753
	平成21年3月期	△133	△205	△338
うち 売渡手形	平成20年3月期	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—
うち 借入金	平成20年3月期	△23	84	61
	平成21年3月期	121	△79	42

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

損益の状況（単体）

役員取引の状況

（単位：百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役員取引等収益	平成20年3月期	10,951	141	11,093
	平成21年3月期	10,039	131	10,170
うち 預金・貸出業務	平成20年3月期	2,422	—	2,422
	平成21年3月期	2,377	—	2,377
うち 為替業務	平成20年3月期	2,994	140	3,134
	平成21年3月期	2,893	131	3,025
うち 証券関連業務	平成20年3月期	63	—	63
	平成21年3月期	69	—	69
うち 代理業務	平成20年3月期	262	—	262
	平成21年3月期	228	—	228
うち 保護預り・貸金庫業務	平成20年3月期	211	—	211
	平成21年3月期	206	—	206
うち 保証業務	平成20年3月期	82	1	83
	平成21年3月期	74	0	74
うち 投資信託・保険販売業務	平成20年3月期	4,183	—	4,183
	平成21年3月期	3,506	—	3,506
役員取引等費用	平成20年3月期	4,370	61	4,432
	平成21年3月期	4,343	66	4,409
うち 為替業務	平成20年3月期	583	40	624
	平成21年3月期	575	48	623

営業経費の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成20年3月期	平成21年3月期
給料・手当	13,212	13,292
退職給付費用	461	775
福利厚生費	168	162
減価償却費	2,233	2,335
土地建物機械賃借料	2,061	2,105
宮繕費	148	8
消耗品費	744	623
給水光熱費	428	435
旅費	87	83
通信費	790	901
広告宣伝費	625	548
租税公課	1,957	2,045
その他	12,846	12,427
計	35,765	35,745

（注）損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成20年3月期	平成21年3月期
その他業務収益	4,035	4,084
外国為替売買益	43	308
商品有価証券売買益	9	15
国債等債券売却益	3,876	3,616
その他の業務収益	105	143
その他業務費用	3,369	14,370
国債等債券売却損	2,688	2,199
国債等債券償還損	651	—
国債等債券償却	—	11,508
金融派生商品費用	30	662

利益率

（単位：％）

種 類	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産経常利益率	0.34	—
資本経常利益率	12.06	—
総資産当期純利益率	0.26	0.08
資本当期純利益率	8.92	2.87

（注）1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

3. 平成21年3月期は経常損失となったため、総資産経常利益率、資本経常利益率は記載していません。

利 鞘

（単位：％）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	平成20年3月期	1.84	1.95	1.93
	平成21年3月期	1.86	1.73	1.96
資金調達原価	平成20年3月期	1.46	1.11	1.50
	平成21年3月期	1.45	0.79	1.47
総資金利鞘	平成20年3月期	0.38	0.83	0.43
	平成21年3月期	0.41	0.94	0.49

貸出金の預金に対する比率

（単位：百万円）

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
平成20年3月31日	国内業務部門	2,272,500	3,239,622	70.14 %	69.51 %
	国際業務部門	—	2,564	—	0.47
	合 計	2,272,500	3,242,187	70.09	69.48
平成21年3月31日	国内業務部門	2,385,622	3,210,635	74.30	72.35
	国際業務部門	—	3,372	—	—
	合 計	2,385,622	3,214,007	74.22	72.29

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

（単位：百万円）

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
平成20年3月31日	国内業務部門	684,644	3,239,622	21.13 %	22.63 %
	国際業務部門	240,358	2,564	9,370.82	12,885.92
	合 計	925,002	3,242,187	28.53	28.92
平成21年3月31日	国内業務部門	576,992	3,210,635	17.97	20.59
	国際業務部門	225,763	3,372	6,694.63	10,599.46
	合 計	802,756	3,214,007	24.97	28.86

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

経営効率等 (単体)

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期別	従業員数	従業員1人当たり預金額	従業員1人当たり貸出金額
平成20年3月31日	2,048 人	1,583	1,109
平成21年3月31日	2,126 人	1,511	1,122

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

期別	営業店舗数	1店舗当たり預金額	1店舗当たり貸出金額
平成20年3月31日	97 店	33,424	23,427
平成21年3月31日	101 店	31,821	23,620

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	80,096	80,096
	うち非累積的永久優先株	19,750	19,750
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	22,259	22,259
	その他資本剰余金	10,097	10,097
	利益準備金	2,757	3,444
	その他利益剰余金	22,299	21,125
	その他	—	—
	自己株式 (△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	3,436	2,830
	その他有価証券の評価差損 (△)	14,843	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—	
計 (A)	119,230	134,193	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	256	249
	一般貸倒引当金	10,409	10,804
	負債性資本調達手段等	38,000	38,800
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	38,000	38,800	
計	48,666	49,853	
うち自己資本への算入額 (B)	48,666	49,853	
控除項目 (注4) (C)	—	298	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	167,897	183,749	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	1,515,203	1,610,748
	オフ・バランス取引等項目	34,456	33,431
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,549,660	1,644,180
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	115,910	116,211
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,272	9,296
	計(E)+(F) (H)	1,665,571	1,760,392
単体自己資本比率 (国内基準) =D/H×100 (%)	10.08	10.43	
(参考) Tier1比率=A/H×100 (%)	7.15	7.62	

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。) に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

預金・譲渡性預金平均残高

（単位：百万円）

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	平成20年3月期	1,342,112	—	1,342,112
		平成21年3月期	1,332,656	—	1,332,656
	うち 有利息預金	平成20年3月期	1,003,074	—	1,003,074
		平成21年3月期	1,005,788	—	1,005,788
	定期性預金	平成20年3月期	1,658,037	—	1,658,037
		平成21年3月期	1,725,826	—	1,725,826
	うち 固定金利定期預金	平成20年3月期	1,639,658		1,639,658
		平成21年3月期	1,711,447		1,711,447
	うち 変動金利定期預金	平成20年3月期	289		289
		平成21年3月期	271		271
その他	平成20年3月期	47,783	1,532	49,316	
	平成21年3月期	41,275	2,480	43,756	
合 計	平成20年3月期	3,047,933	1,532	3,049,466	
	平成21年3月期	3,099,758	2,480	3,102,239	
譲渡性預金	平成20年3月期	85,104	—	85,104	
	平成21年3月期	73,597	—	73,597	
総 合 計	平成20年3月期	3,133,037	1,532	3,134,570	
	平成21年3月期	3,173,356	2,480	3,175,836	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 別	期 間							合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成20年3月31日	402,259	309,990	497,661	174,685	133,417	192,774	1,710,788	
	平成21年3月31日	349,166	292,336	534,926	150,906	221,632	172,321	1,721,289	
うち固定金利 定期預金	平成20年3月31日	402,005	309,989	497,542	174,597	133,363	192,774	1,710,271	
	平成21年3月31日	348,931	292,297	534,909	150,855	221,504	172,321	1,720,820	
うち変動金利 定期預金	平成20年3月31日	9	0	119	88	53	—	273	
	平成21年3月31日	23	38	16	50	127	—	258	

個人・法人等別預金残高（国内）

（単位：百万円）

区 分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
個人	2,442,977	2,448,350
法人等	690,783	670,962
合 計	3,133,761	3,119,313

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
 2. 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

貸出業務（単体）

貸出金平均残高

（単位：百万円）

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	平成20年3月期	166,509	7	166,516
		平成21年3月期	160,515	—	160,515
	証書貸付	平成20年3月期	1,748,890	—	1,748,890
		平成21年3月期	1,859,861	—	1,859,861
	当座貸越	平成20年3月期	225,554	—	225,554
		平成21年3月期	238,873	—	238,873
	割引手形	平成20年3月期	37,068	—	37,068
		平成21年3月期	36,834	—	36,834
	合 計	平成20年3月期	2,178,023	7	2,178,030
		平成21年3月期	2,296,084	—	2,296,084

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成20年3月31日	312,890	266,147	331,530	186,237	936,698	238,998	2,272,500	
	平成21年3月31日	305,347	279,106	322,077	187,555	1,048,765	242,771	2,385,622	
うち 変動金利	平成20年3月31日		108,938	129,981	85,573	537,935	53,473		
	平成21年3月31日		142,702	167,098	114,443	737,173	25,681		
うち 固定金利	平成20年3月31日		157,209	201,549	100,664	398,763	185,525		
	平成21年3月31日		136,404	154,979	73,112	311,592	217,090		

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

種 類	平成20年3月31日	平成21年3月31日
有価証券	13,188	10,425
債権	54,317	48,955
商品	—	—
不動産	388,714	370,959
その他	—	—
計	456,220	430,340
保証	746,636	887,375
信用	1,069,642	1,067,906
合 計 （うち劣後特約付貸出金）	2,272,500 （2,515）	2,385,622 （2,515）

貸出金使途別残高

（単位：百万円）

区 分	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	901,787	39.68 %	987,540	41.40 %
運転資金	1,370,713	60.32	1,398,082	58.60
合 計	2,272,500	100.00	2,385,622	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成20年3月31日	215,140	2,272,500	214,778	1,719,375	99.83 %	75.66 %
平成21年3月31日	213,487	2,385,622	213,103	1,830,871	99.82 %	76.74 %

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	215,140	2,272,500	100.00 %	213,487	2,385,622	100.00 %
製造業	3,523	334,220	14.71	3,595	377,891	15.84
農業	85	1,838	0.08	100	2,139	0.09
林業	38	2,528	0.11	41	2,463	0.10
漁業	31	1,396	0.06	35	1,502	0.06
鉱業	15	4,237	0.19	15	4,313	0.18
建設業	3,499	114,820	5.05	3,499	116,884	4.90
電気・ガス・熱供給・水道業	13	4,468	0.20	21	6,008	0.25
情報通信業	126	7,024	0.31	131	7,932	0.33
運輸業	589	63,025	2.77	637	67,093	2.81
卸売・小売業	4,591	273,807	12.05	4,694	284,990	11.95
金融・保険業	123	80,320	3.54	114	69,155	2.90
不動産業	1,978	232,996	10.25	2,195	240,561	10.09
各種サービス業	4,082	198,162	8.72	4,272	201,374	8.44
地方公共団体	59	260,713	11.47	60	245,854	10.31
その他	196,388	692,946	30.49	194,078	757,463	31.75
特別国際金融取引勘定分	—	—	— %	—	—	— %
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	215,140	2,272,500		213,487	2,385,622	

消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
消費者ローン	734,029	811,646
うち 住宅ローン	622,936	697,532
うち その他ローン	111,093	114,114

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	期別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成20年3月期	15,885	16,922	—	15,885	16,922
	平成21年3月期	16,922	10,804	1,122	15,799	10,804
個別貸倒引当金	平成20年3月期	26,991	21,870	7,716	19,275	21,870
	平成21年3月期	21,870	20,135	2,917	18,953	20,135
特定海外債権引当勘定	平成20年3月期	—	—	—	—	—
	平成21年3月期	—	—	—	—	—
合計	平成20年3月期	42,877	38,793	7,716	35,160	38,793
	平成21年3月期	38,793	30,939	4,040	34,752	30,939

貸出業務（単体）

貸出金償却

（単位：百万円）

区 分	平成20年3月期	平成21年3月期
貸出金償却	6,117	8,026

特定海外債権残高

平成20年3月31日、平成21年3月31日とも該当ありません。

リスク管理債権

（単位：百万円）

区 分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破綻先債権額	4,772	8,076
延滞債権額	90,507	78,137
3カ月以上延滞債権額	1,077	709
貸出条件緩和債権額	20,358	7,783
合 計	116,715	94,707

- (注) 1. 破綻先債権
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

（単位：百万円）

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,264	31,681
危険債権	63,283	55,982
要管理債権	21,436	8,493
正常債権	2,197,257	2,328,679
合 計	2,315,241	2,424,836

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

（ご参考）金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

（単位：百万円）

	平成21年3月31日			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額 (A)	31,681	55,982	8,493	96,156
担保・保証等 (B)	29,598	36,602	3,348	69,550
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,082	19,379	5,144	26,606
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	2,082	14,601	1,741	18,424
引当率 (D)/(C)	100.0 %	75.3 %	33.8 %	69.2 %
カバー率(保全率) (B+D)/(A)	100.0 %	91.4 %	59.9 %	91.4 %

(ご参考) 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権 (平成21年3月末)

(単位: 億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権		
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 等による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 90	48	42	— (8)	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 316	295	20	100.0%	破綻先債権	80	
実質破綻先 225	174	51	— (11)	—					危険債権 559	366	146
破綻懸念先 559	373	138	47 (146)		要管理債権 84	33	17	59.9%	3か月以上延滞債権	7	
要管理先 123	23	100			小計 (A)	961	695	184	91.4%	貸出条件緩和債権	77
要管理先 以外の 要注意先 3,018	1,395	1,623			正常債権	23,286			リスク管理債権 合計 (C)	947	
正常先 20,229	20,229				総与信 (B)	24,248			貸出金残高 (D)	23,856	
合計 24,248	22,245	1,955	47	—					総与信に占める金融 再生法開示基準によ る不良債権の割合 (A) ÷ (B)	3.96%	
									貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D)	3.96%	

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

3. 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

4. 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上（破綻先および実質破綻先については全額引当済）

Ⅳ分類額：全額償却を実施

5. 自己査定結果における（ ）内は、分類額に対する引当額であります。

有価証券等（単体）

有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国債	平成20年3月期	348,283	—	348,283
		平成21年3月期	285,906	—	285,906
	地方債	平成20年3月期	141,390	—	141,390
		平成21年3月期	161,237	—	161,237
	短期社債	平成20年3月期	—	—	—
		平成21年3月期	232	—	232
	社債	平成20年3月期	130,122	—	130,122
		平成21年3月期	121,850	—	121,850
	株式	平成20年3月期	69,074	—	69,074
		平成21年3月期	61,021	—	61,021
	その他の証券	平成20年3月期	20,385	197,506	217,891
		平成21年3月期	23,385	262,929	286,314
	うち外国債券	平成20年3月期		197,506	197,506
		平成21年3月期		262,928	262,928
	うち外国株式	平成20年3月期		0	0
		平成21年3月期		0	0
	合 計	平成20年3月期	709,256	197,506	906,763
		平成21年3月期	653,633	262,929	916,563

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成20年3月31日	105,655	20,605	34,348	13,958	102,413	55,884	—	332,867	
	平成21年3月31日	33,216	3,063	1,736	2,554	120,516	93,061	—	254,149	
地方債	平成20年3月31日	5,222	21,611	26,633	33,817	67,891	698	—	155,875	
	平成21年3月31日	5,793	29,303	33,455	25,343	53,548	649	—	148,093	
短期社債	平成20年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成21年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成20年3月31日	17,024	37,860	23,894	11,014	12,569	21,441	—	123,805	
	平成21年3月31日	16,709	37,879	20,253	14,228	6,501	18,410	—	113,983	
株式	平成20年3月31日							57,450	57,450	
	平成21年3月31日							45,576	45,576	
その他の証券	平成20年3月31日	14,237	39,349	98,683	19,429	32,752	37,537	13,014	255,004	
	平成21年3月31日	11,680	34,903	96,917	26,152	26,087	32,140	13,070	240,952	
うち外国債券	平成20年3月31日	14,237	38,993	98,683	18,833	31,996	37,537	—	240,281	
	平成21年3月31日	11,680	34,524	96,019	26,152	25,245	32,140	—	225,762	
うち外国株式	平成20年3月31日							0	0	
	平成21年3月31日							0	0	

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成20年3月期	26,079	70	—	26,149
平成21年3月期	20,866	41	—	20,907

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合 計
平成20年3月期	5,451	616	—	—	6,067
平成21年3月期	2,919	812	—	—	3,731

公共債の引受

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成20年3月期	—	5,530	5,530
平成21年3月期	—	7,615	7,615

国債等公共債の窓口販売

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成20年3月期	7,721	200	7,921
平成21年3月期	2,713	554	3,267

内国為替業務（単体）

内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

区 分		平成20年3月期		平成21年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	11,815	14,057,463	11,644	13,406,584
	各地より受けた分	12,800	13,534,812	12,680	12,647,021
代金取立	各地へ向けた分	519	455,910	468	430,879
	各地より受けた分	487	406,515	437	377,012

外国為替業務（単体）

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区 分		平成20年3月期	平成21年3月期
仕向為替	売渡為替	247	234
	買入為替	5	4
被仕向為替	支払為替	58	48
	取立為替	68	61
合 計		380	349

支払承諾（単体）

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

種 類	平成20年3月31日	平成21年3月31日
有価証券	559	467
債権	2,541	1,701
商品	—	—
不動産	14,789	12,523
その他	—	—
計	17,890	14,691
保証	4,921	4,368
信用	2,512	2,266
合 計	25,324	21,327

●有価証券の時価等

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■平成21年3月期

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期末 (平成21年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,011	27

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期末 (平成21年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	137,763	135,136	△2,626	4	2,631
地方債	22,834	22,963	128	128	-
社債	30,029	30,044	15	169	154
その他	34,447	32,700	△1,747	46	1,794
外国債券	34,447	32,700	△1,747	46	1,794
合 計	225,075	220,845	△4,229	350	4,580

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、保有目的区分の変更時(平成20年12月15日)の市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は12,429百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は12,429百万円増加しております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当行では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期末 (平成21年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	53,259	42,260	△10,998	3,103	14,102
債券	319,657	314,358	△5,298	606	5,905
国債	119,643	116,385	△3,257	44	3,302
地方債	125,702	125,258	△443	387	831
社債	74,310	72,713	△1,597	174	1,772
その他	237,923	208,099	△29,823	43	29,866
外国債券	215,057	191,315	△23,742	37	23,780
その他	22,865	16,784	△6,081	5	6,086
合 計	610,840	564,718	△46,121	3,753	49,874

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当期におけるその他有価証券で時価のある銘柄の減損処理額は、20,558百万円(うち、株式9,049百万円、外国債券7,992百万円、その他3,515百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄については、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、債券については発行会社の外部格付等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却原価	売却額	売却損益
その他	1,063	1,043	△20
外国債券	1,063	1,043	△20
合 計	1,063	1,043	△20

(売却の理由) 当該債券発行会社の信用状態の著しい悪化により売却したものであります。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成21年3月期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	476,598	3,700	4,141

時価等情報 (単体)

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

平成21年3月期末 (平成21年3月31日現在)	
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,538
その他有価証券	
非上場株式	1,777
非公募事業債	11,241
非上場その他の証券	160

8. 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債127,509百万円は、平成20年12月15日に合理的に算出された価額(134,876百万円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これは、変動利付国債においては、金融市場の混乱により、流動性が著しく低下し、公正な評価額である時価で売却することが困難な状態が長期にわたり生じているような稀な場合にあり、また当該債券は、取得当初は市場環境次第で売却する可能性があるため「その他有価証券」に区分しておりましたが、信用リスクがなく、金利リスクに対して一定以上の耐性を備えており、満期まで保有することによる経済合理性が高い資産であるため、当該区分変更を意志決定したことによるものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位: 百万円)

種 類	平成21年3月期末 (平成21年3月31日現在)		
	時 価	貸借対照表計上額	貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
国債	132,133	134,764	7,166

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 百万円)

種 類	平成21年3月期末 (平成21年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	55,719	125,691	222,693	112,122
国債	33,216	4,800	123,070	93,061
地方債	5,793	62,758	78,891	649
社債	16,709	58,133	20,730	18,410
その他	11,680	131,821	52,240	33,896
外国債券	11,680	130,543	51,398	32,140
その他	-	1,277	842	1,755
合 計	67,399	257,512	274,933	146,018

■平成20年3月期

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

種 類	平成20年3月期末 (平成20年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,860	27

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	平成20年3月期末 (平成20年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	4,995	5,012	16	16	-
地方債	8,431	8,488	57	57	-
社債	23,367	23,592	225	228	2
その他	49,169	48,048	△1,121	98	1,219
外国債券	49,169	48,048	△1,121	98	1,219
合 計	85,963	85,142	△821	401	1,222

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	平成20年3月期末 (平成20年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	57,863	54,026	△3,836	9,788	13,625
債券	559,809	562,040	2,231	6,096	3,865
国債	328,871	327,871	△999	2,584	3,583
地方債	144,810	147,444	2,633	2,734	101
社債	86,127	86,724	597	777	180
その他	220,891	207,653	△13,238	397	13,635
外国債券	200,096	191,111	△8,984	350	9,335
その他	20,795	16,541	△4,253	46	4,300
合 計	838,565	823,721	△14,843	16,282	31,126

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当期におけるその他有価証券で時価のある銘柄の減損処理額は、639百万円(すべて株式)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成20年3月期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	381,801	5,277	10,622

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成20年3月期末（平成20年3月31日現在）	
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,538
その他有価証券	
非上場株式	1,884
非公募集業債	13,713
非上場その他の証券	219

8. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成20年3月期末（平成20年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	127,903	164,954	241,665	78,024
国債	105,655	54,954	116,372	55,884
地方債	5,222	48,245	101,708	698
社債	17,024	61,754	23,584	21,441
その他	14,237	138,033	52,182	39,575
外国債券	14,237	137,676	50,829	37,537
その他	—	356	1,352	2,037
合 計	142,140	302,987	293,847	117,600

●金銭の信託の時価等

■平成21年3月期末（平成21年3月31日現在）

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1. 運用目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

■平成20年3月期末（平成20年3月31日現在）

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1. 運用目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託 | 該当ありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当ありません。 |

●デリバティブ取引の時価等

■平成21年3月期末（平成21年3月31日現在）

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	時 価		評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	通貨	売建	—	—	—
	先物	買建	—	—	—
	通貨	売建	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—
店頭	通貨スワップ		245,773	210,639	218
	為替	売建	5,216	—	△165
	予約	買建	28	—	0
	通貨	売建	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—
	その他	売建	—	—	—
	買建	—	—	—	
合 計				53	53

- | | |
|-------------------|----------|
| (3) 株式関連取引 | 該当ありません。 |
| (4) 債券関連取引 | 該当ありません。 |
| (5) 商品関連取引 | 該当ありません。 |
| (6) クレジットデリバティブ取引 | 該当ありません。 |

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、左記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

時価等情報 (単体)

■平成20年3月期末 (平成20年3月31日現在)

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨	売建	-	-	-
	先物	買建	-	-	-
	通貨	売建	-	-	-
	オプション	買建	-	-	-
店頭	通貨スワップ		213,697	204,859	245
	為替	売建	4,204	-	85
		買建	263	-	1
	通貨	売建	-	-	-
		オプション	買建	-	-
	その他	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
合計				332	332

(注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、左記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。
 (4) 債券関連取引 該当ありません。
 (5) 商品関連取引 該当ありません。
 (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

■取引の状況 (平成21年3月期)

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。

- ・金利関連取引: 金利スワップ取引、金利先物取引
- ・通貨関連取引: 通貨スワップ取引、為替スワップ取引、先物外国為替取引
- ・株式関連取引: 株価指数先物取引
- ・債券関連取引: 債券先物取引、債券オプション取引、債券先物オプション取引

(2) 取組方針

当行は貸出金、有価証券、預金等の資産・負債にかかるリスクヘッジを目的とした取組を基本としています。このため、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引については、一定の限度の中での取組としております。

(3) 利用目的

当行は、主として、資産・負債から生じる金利・価格変動・為替リスク、対顧客取引における為替リスクのヘッジを行うためにデリバティブ取引を利用しています。

短期的な売買差益の獲得を目的とした取引なども一部行っておりますが、一定の限度額の範囲にとどめるなど、リスクには十分配慮した取組を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

①ヘッジ会計の方法

「繰延ヘッジ処理」によっております。

②ヘッジ方針

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクを対象としてヘッジを行っております。

なお、当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段……通貨スワップ、為替スワップ
- ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等

③ヘッジの有効性の評価方法

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。

当行が利用しているデリバティブ取引は、大部分リスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、平成21年3月31日現在では、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引はありません。

また、当行は信用リスクを考慮し、対顧客取引以外のデリバティブ取引については、相手先を銀行、証券会社等に限定しております。

なお、平成21年3月末のデリバティブ取引の与信相当額(カレント・エクスポージャー方式)は、12,934百万円であります。

(5) リスク管理体制

当行は、リスク管理規程で制定したリスク管理体制の下、リスク管理方針及びリスク管理関連諸規程に基づくリスク管理・監査を行っております。

デリバティブ取引は、権限規程並びに取引限度額・ロスカットルール等に基づき各取引の担当部署が実行及び管理を行い、定期的にリスク管理委員会及びALM戦略委員会に報告を行うとともに、リスク管理担当部署が統括管理を行い、相互牽制が働く体制を取っております。

●主要な経営指標の推移（紀陽銀行単体）

（単位：百万円）

回次 決算年月	第195期 平成17年3月	第196期 平成18年3月	第197期 平成19年3月	第198期 平成20年3月	第199期 平成21年3月
経常収益	66,361	68,662	68,703	81,397	80,180
経常利益又は経常損失（△）	7,012	1,873	9,644	11,651	△ 7,246
当期純利益	5,465	5,130	9,466	8,809	2,939
資本金	60,346	64,346	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数 （千株）	普通株式 432,811 第一回優先株式 40,864	普通株式 571,402 第二回優先株式 8,000	普通株式 669,595 第二回優先株式 8,000 第二種優先株式 31,500	普通株式 669,595 第二回優先株式 8,000 第二種優先株式 31,500	普通株式 669,595 第二回優先株式 8,000 第二種優先株式 31,500
純資産額	83,475	91,401	136,502	123,007	103,213
総資産額	2,793,516	2,847,703	3,318,756	3,496,006	3,422,591
預金残高	2,581,788	2,582,889	2,995,603	3,133,761	3,119,313
貸出金残高	1,769,657	1,783,131	2,111,460	2,272,500	2,385,622
有価証券残高	724,230	770,898	820,985	925,002	802,756
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）	普通株式 2.50円 第1回優先株式 14.00円 （普通株式 1.00円） （第1回優先株式 7.00円）	普通株式 14.00円 第1回優先株式 — 第2回優先株式 — （普通株式 —） （第1回優先株式 —） （第2回優先株式 —）	普通株式 3.00円 第2回優先株式 20.00円 第二種優先株式 7.00円 （普通株式 —） （第2回優先株式 —） （第二種優先株式 —）	普通株式 4.00円 第2回優先株式 20.00円 第二種優先株式 19.00円 （普通株式 —） （第2回優先株式 —） （第二種優先株式 —）	普通株式 3.00円 第2回優先株式 20.00円 第二種優先株式 21.00円 （普通株式 —） （第2回優先株式 —） （第二種優先株式 —）
単体自己資本比率（%） （国内基準）	9.01	8.59	10.62	10.08	10.43
配当性向（%）	21.11	131.81	20.49	33.27	94.93
従業員数（人）	1,607	1,686	1,993	1,972	2,061

※1. 当行は、平成18年10月10日に株式会社和歌山銀行と合併いたしました。

※2. 従業員数については、出向者を含んでおりません。

●主要な経営指標の推移（和歌山銀行単体）

（単位：百万円）

回次 決算年月	第143期 平成17年3月	第144期 平成18年3月
経常収益	11,164	11,269
経常利益（△は経常損失）	971	△ 10,510
当期純利益（△は当期純損失）	854	△ 12,330
資本金	12,768	17,268
発行済株式総数 （千株）	普通株式 61,976 第一回優先株式 5,830 第二回優先株式 24,000	普通株式 61,976 第一回優先株式 5,830 第二回優先株式 24,000 第三回優先株式 18,000
純資産額	15,526	10,925
総資産額	427,213	390,957
預金残高	408,403	372,178
貸出金残高	311,594	266,317
有価証券残高	52,342	43,820
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）	普通株式 0.50円 （普通株式 —） 第一回優先株式 10.00円 （第一回優先株式 —） 第二回優先株式 6.70円 （第二回優先株式 —）	— （—）
単体自己資本比率（%） （国内基準）	6.88	8.90
配当性向（%）	4.87	—
従業員数（人）	483	447

※従業員数については、出向者を含んでおりません。

役員・組織

●取締役・監査役および執行役員

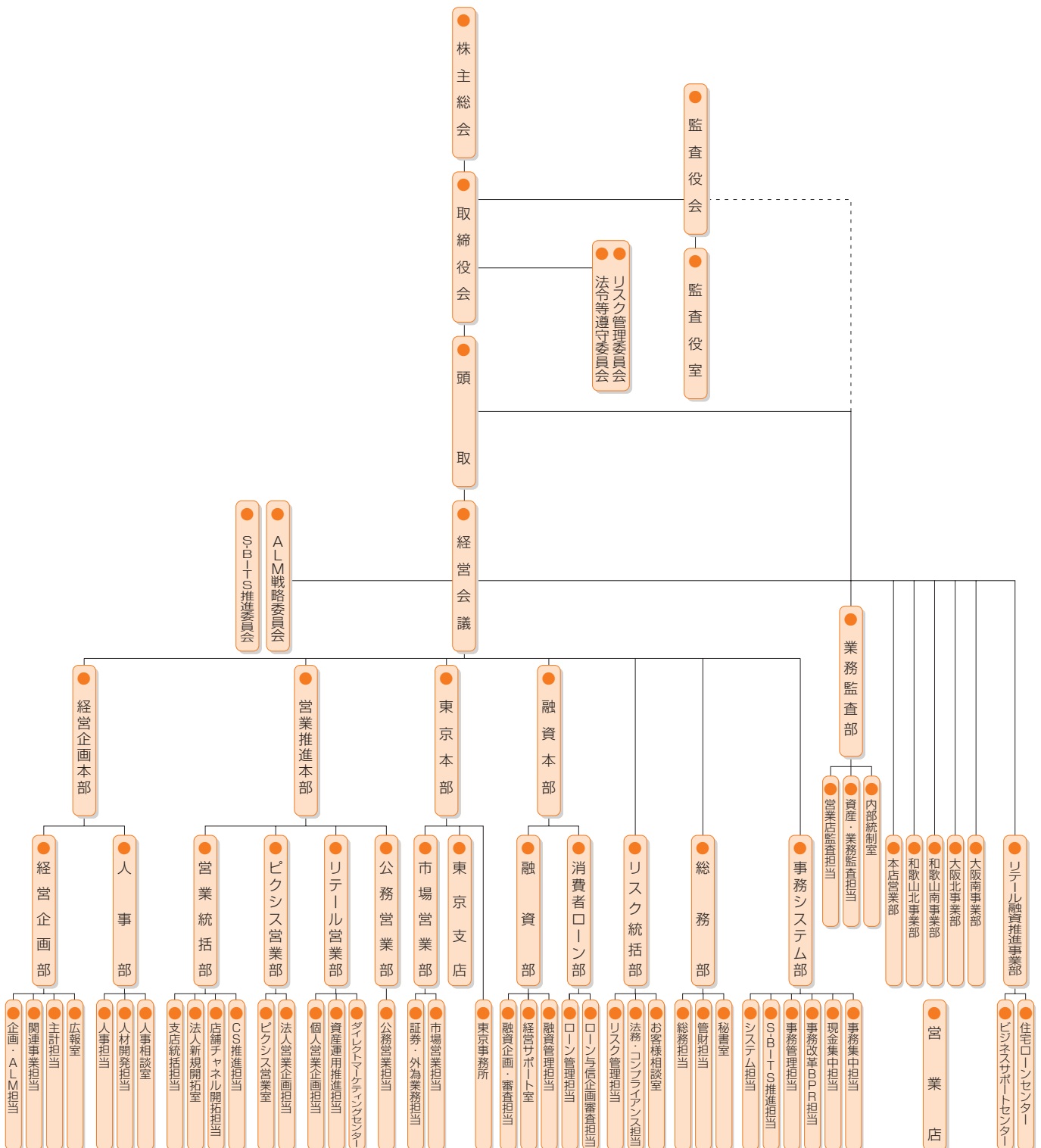
(平成21年6月30日現在)

取締役頭取 (代表取締役)	片米 雑 泉 松上 森成 北	博 臣 享均 映之 司 彦夫 一	監査役 (常勤)	玉樋 松増 大馬 鈴島	享二 典 穰之 治 秀司
専務取締役 (営業推進本部長兼営業統括部長)	山坂 賀 岡野 川田 山	清 靖 隆 保 幸 隆	監査役 (常勤)	井口 川尾 平場 木	勝 雅 勝 健 教 慶
常務取締役 (大阪北、南事業部長)			監査役 (非常勤)		
常務取締役 (リスク統括部総務部担当)			監査役 (非常勤)		
常務取締役 (本店営業部長)			監査役 (非常勤)		
取締役 (リテール融資推進事業部長兼和歌山北、南事業部長)			執行役員 (田辺支店長)		
取締役 (融資本部長)			執行役員 (東京本部長兼東京支店長)		
取締役 (経営企画本部長)			執行役員 (融資部長)		
取締役 (事務システム部担当)事務システム部長					

(注) 1. 監査役松川雅典、増尾穰、大平勝之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 当行は、取締役会機能の強化と業務執行機能の充実をはかり、意思決定及び業務執行の更なる迅速化を目指すため、平成16年6月29日より執行役員制度を導入いたしました。提出日現在の執行役員は上記のとおりであります。

●組織図

(平成21年6月30日現在)



経営概況

紀陽ホールディングス
資料編

紀陽銀行
資料編

第3の柱に基づく開示事項
パーセルII

●所有者別状況

普通株式

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人		
					個人以外	個人	その他		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	669,595	—	—	—	669,595	567
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

第2回優先株式

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人		
					個人以外	個人	その他		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	8,000	—	—	—	8,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

第二種優先株式

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人		
					個人以外	個人	その他		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	31,500	—	—	—	31,500	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

●大株主の状況

所有株式数別

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35番地	709,095 千株	100.00 (%)
計		709,095	100.00

(注) 株式会社紀陽ホールディングスの所有株式のうち、議決権を有しない第2回優先株式8,000千株、第二種優先株式31,500千株を保有しております。

所有議決権数別

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有株式数の割合
株式会社紀陽ホールディングス	和歌山市本町1丁目35番地	669,595 千株	100.00 (%)
計		669,595	100.00

法定開示項目索引

●銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1. 銀行の概要及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	119
(2) 大株主の状況	120
(3) 取締役、監査役	119
(4) 営業所の名称、所在地	47～50
2. 銀行の主要な業務の内容	46
3. 銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の営業年度における営業の概況	23～24
(2) 直近の5営業年度における主要な指標の推移	118
(3) 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標	
①■主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益、業務粗利益率	97
・資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、 その他業務収支	97、103
・資金運用勘定・資産調達勘定の平均残高、利息、 利回り、資金利ざや	98～100、104
・受取利息・支払利息の増減	101、102
・総資産経常利益率、資本経常利益率	104
・総資産当期純利益率、資本当期純利益率	104
②■預金に関する指標	
・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、 その他の預金の平均残高	106
・定期預金の残存期間別残高	106
③■貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の 平均残高	107
・貸出金の残存期間別の残高	107
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	107、113
・使途別の貸出金残高	107
・業種別の貸出金残高、割合	108
・中小企業等に対する貸出金残高、割合	108
・特定海外債権残高	109
・預貸率の期末値、期中平均値	104
④■有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別の平均残高	112
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	111
・有価証券の種類別の平均残高	111
・預証率の期末値、期中平均値	104

4. 銀行の業務の運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	21～22
(2) 法令等遵守の体制	17～20
5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	87～92
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、 貸出条件緩和債権額	109、110
(3) 自己資本の充実の状況	105
(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報	114～117
(5) 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	108
(6) 貸出金償却の額	109
(7) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）	92
(8) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	92

●銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項	
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	83
(2) 子会社等に関する事項	84
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の営業年度における営業の概況	84
(2) 直近の5連結会計年度における主要な指標の推移	85
3. 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結株主資本等変動計算書	73～75
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、 貸出条件緩和債権額	85
(3) 自己資本の充実の状況	86
(4) セグメント情報	85
(5) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）	82
(6) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	82

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基く開示項目

資産の査定の公表事項	109
------------	-----